平成３０年１１月

行改革担当課長
財政課長
政策企画課長
管財課長
総務課長　殿

一般社団法人 日本経営協会
常務理事・中部本部長　大久保　若穂

開催日程が変更になりました

＜名古屋地区＞　ＮＯＭＡ行政管理講座のご案内　　［平成３１年２月１４日（木）～１５日（金）開催］

＜行政事務を民間事業者等に委ねる手法や法的リスクを理解する＞

外部委託・民営化事務の基礎知識と実務対応

拝啓　時下ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、行政事務の効率化が求められる中、地方自治体では行政事務の外部委託・民営化が急速に進展し、もはや不可欠なものとなっています。また一方では、地方自治体における内部統制の強化も図られており、適法性も強く求められるようになっています。こうした中で、自治体職員としては、行政事務の外部委託・民営化に関する法的理解を深めた上で、適法に実践することが求められています。

本講座では、行政事務の民間化、民営化に関する多様な制度や法的リスクを理解した上で、実践するための知識の習得を図ります。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々多数のご参加をお勧め申しあげます。

敬具

記

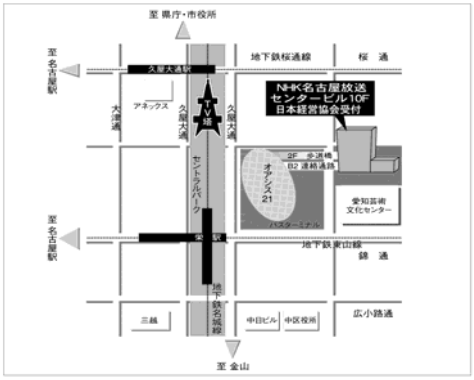
日　時：平成31年2月14日（木）13:00～17:00
　　15日（金）10:00～15:00

会　場：NHK 名古屋放送センタービル内教室（名古屋市東区東桜 1-13-3）

講　師：名古屋学院大学　法学部　教授
　　（元）四日市市　会計管理者　　松村　享 氏

参加料（負担金 1名につき）

	負担金	消費税等	合 計
NOMA会員	29,000 円	2,320 円	31,320 円
一　　般	32,000 円	2,560 円	34,560 円



【JR・名鉄・近鉄の名古屋駅より】
地下鉄東山線（4分）栄駅より徒歩**5分**
地下鉄桜通線（5分）久屋大通駅より徒歩**8分**
【中部国際空港より】
名鉄（25分）金山駅（乗換）地下鉄名城線（7分）栄駅より徒歩**5分**
※地下鉄駅からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

申込方法：裏面の申込書に必要事項をご記入の上、FAX等で下記へお申し込みください。
折り返し、「参加券」と「振込口座名を記載した請求書」を、ご派遣責任者宛にお送りします。

・電話予約も受け付けております。その他ご不明な点は下記までお問い合わせください。
・負担金は原則開催日の 3 営業日前までに銀行振込にてお納めください。経理処理等の都合で遅れる場合は事前にご連絡ください。
・ご参加申込の方のご都合が悪くなられた場合は、代理の方にご出席いただきますようお願いいたします。
・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきます。必要な場合はご連絡ください。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前（3 営業日前まで）にご連絡下さい。
開催日の 3 営業日前～前日までのキャンセルは受講料の 30%、開催日当日のキャンセルは 100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

ご宿泊（ご参考）：本会では宿泊手配（予約）はいたしませんので、直接ホテルへお申込みくださいますようお願いいたします。
※ご予約の際に、日本経営協会からの紹介であることをお申し出いただきますと、宿泊料金の割引がございます
※ホテルの宿泊料・割引等は事前にフロントにお確かめください（時期によって変動がございます）

ホテル名	シングル客室料金（ご参考）	交通	ホテル電話
東京第一ホテル錦	11,000 円～13,000 円（15～20%割引有）	地下鉄栄駅より徒歩 3 分	052-955-1001
ベストウェスタンホテル名古屋	7,000 円～	地下鉄栄駅より徒歩 4 分	052-263-3411

お問合せ：　一般社団法人日本経営協会　中部本部　企画研修ｸﾞﾙｰﾌﾟ〈担当：竹本・里見〉
お申込先　〒461-0005　名古屋市東区東桜 1-13-3　NHK 名古屋放送ｾﾝﾀｰﾋﾞﾙ 10F
TEL (052)957-4172　FAX (052)952-7418　ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ http://noma-chubu.jp/
※お問合せは、平日の 9:15～17:15 にお願いいたします。

◆講義項目◆

※本講座の「出張講座」も承っております。お気軽にお問合せください。

1　行政事務の外部化
(1) 事務処理の民間化
(2) サービス提供主体の民間化
(3) 行政権限主体の民間化
（民間事業者による行政権限の行使）
(4) 公共施設の管理における民間化
(5) 施設整備の民間化

2　契約による行政事務の民間化
(1) 契約の類型
(2) 自治体契約の締結手続
(3) 契約締結前に必要な手続

3　特別な法律に基づく行政事務の民間化
(1) ＰＦＩ
(2) コンセッション（公共施設等運営権）制度
(3) 市場化テスト法
(4) 地方自治法に基づく事務の外部委託
(5) 「公の施設」の指定管理者制度
(6) 公の施設の使用料と利用料金
(7) 公金に関する委託

4　外部委託の相手方
(1) 民営化の相手方
(2) 自然人
(3) 地方独立行政法人
(4) 契約相手方に関する法規制

5　外部委託に向けた検討
(1) 民間化の検討
(2) その他の外部化の検討
(3) 具体的な検討の流れ

6　外部化事業のモニタリング
(1) モニタリングの目的
(2) モニタリングの手法
(3) モニタリングの内容
(4) モニタリング結果の反映

7　行政事務の外部化と損害賠償責任
(1) 第三者に対する損害賠償責任
(2) 公務員に対する求償

8　外部化と情報管理
(1) 情報公開制度
(2) 個人情報保護制度
(3) 個人情報の適正な取扱いを求める権利
(4) 自己情報コントロール権

9　職員の処遇及び外郭団体の取扱い
(1) 職員の処遇
(2) 外郭団体職員の取扱い

講師著書
自治体職員のための図解でわかる外部委託・民営化事務ハンドブック[第一法規]
を進呈し、メインテキストとして使用します。
※外部委託・民営化の全体像を理解できる好著として評判です※

＜講師紹介＞　名古屋学院大学　法学部　教授　松村　享 氏

1984 年同志社大学法学部法律学科卒業後、三重県四日市市入庁。総務部行政法務係長、総務部次長兼総務課長、総務部理事、会計管理者を経て、2018 年 4 月から現職。
同志社大学法科大学院講師、日本公法学会会員、日本地方自治学会会員。
著書に『地方公務員のための法律入門』（ナカニシヤ出版）、『憲法の視点から見る条例立案の教科書』（第一法規）、『自治体職員のための契約事務ハンドブック』（第一法規）『自治体職員のための図解でわかる外部委託・民営化事務ハンドブック』（第一法規）など。

日本経営協会・中部本部（竹本）行（この面をそのままFAXしてください）　FAX（052）952－7418

□日本経営協会会員　□一　般（該当する方にレ印を付けてください）H31/2.14-15

60011758　「外部委託・民営化事務の基礎知識と実務対応実務」講座・参加申込書　年　月　日

ふりがな 団体名		TEL Fax	(　　)　－ (　　)　－
所在地	〒		
No.	フリガナ 参加者氏名	所属・役職	担当経験年数
			年 月
			年 月
＜通信欄＞			

ご派遣責任者（ご連絡担当）
所属・役職名

氏名　印

メールアドレス

＜ご記入（レ印）のお願い＞
この講座の開催情報を得た時期は、講座開催日の
□半年以上前　□3 ケ月～半年前
□2 ケ月前　□1 ケ月前
□2 週間前　□1 週間前～直前

※ご請求書の宛名についてお知らせください【 □団体名と同じ・ □異なる（宛名　　）】
※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
①参加券や請求書の発送などの事務処理　②セミナーなど本会事業のご案内　なお②がご不要の場合は、右□にチェックしてください。　□
※太枠内にご記入ください。3 名様以上でお申込の場合は、複写してご利用ください。